

第六次総合計画 施策評価シート（令和3年度）

2-⑦

施策

安心して働き続けられる就業環境と雇用対策の充実を図る

担当部局

文化産業局, 市民局, 教育委員会, 保健福祉局

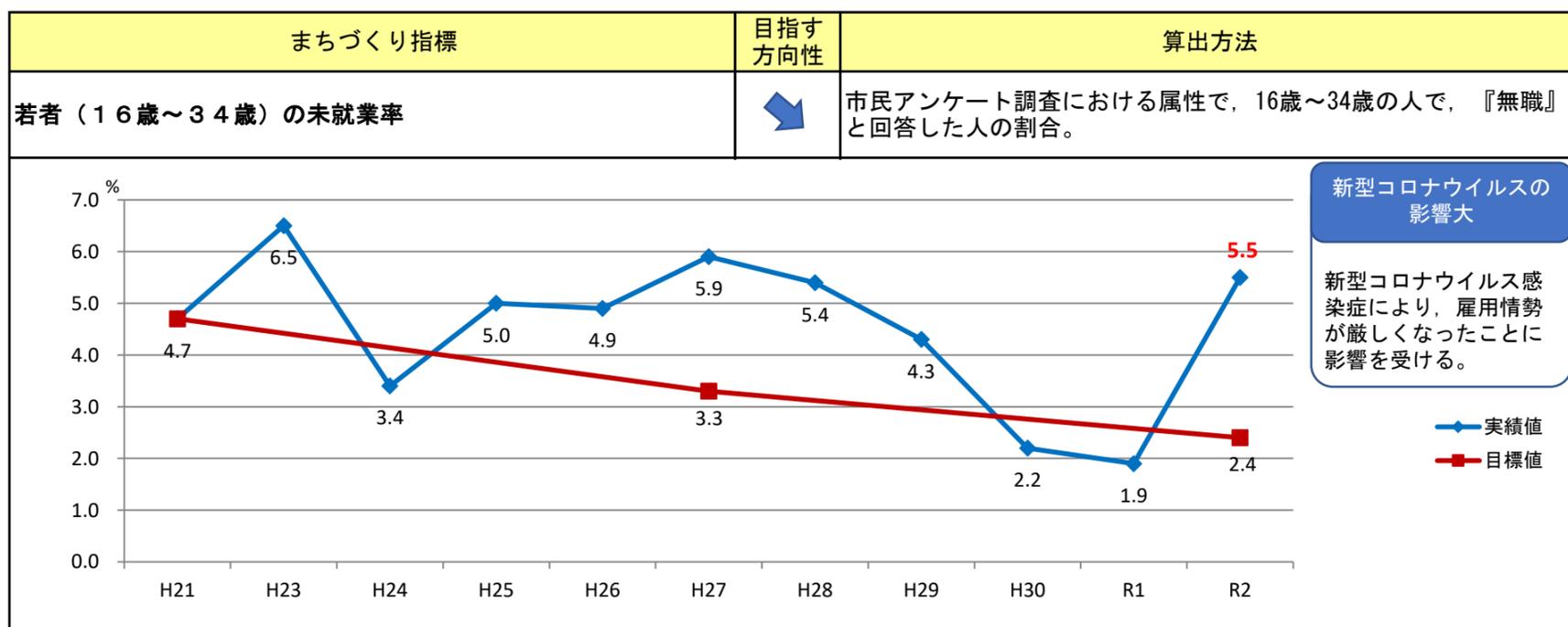
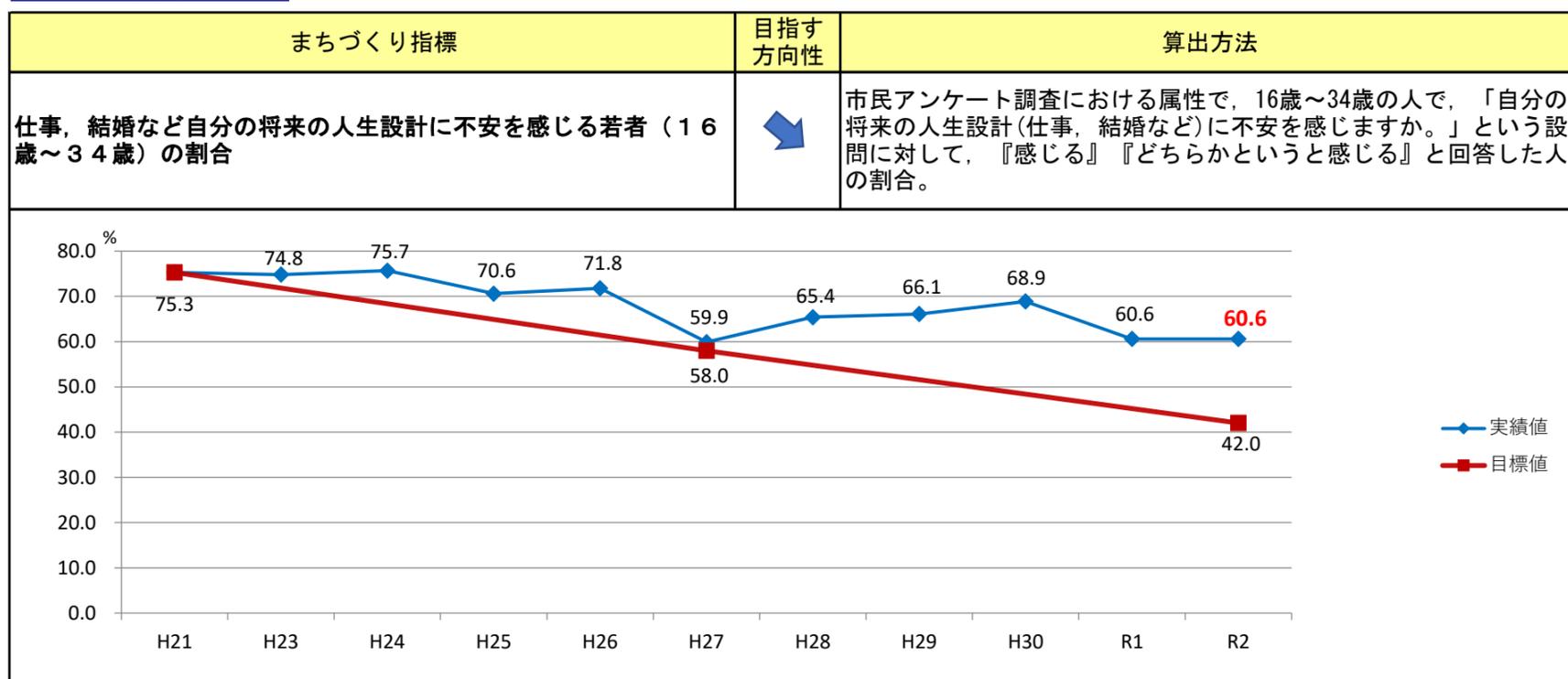


【躍 動】 めざすまちの姿 若者の働く場所があり、生計を立てられ、将来の見通しがもてている

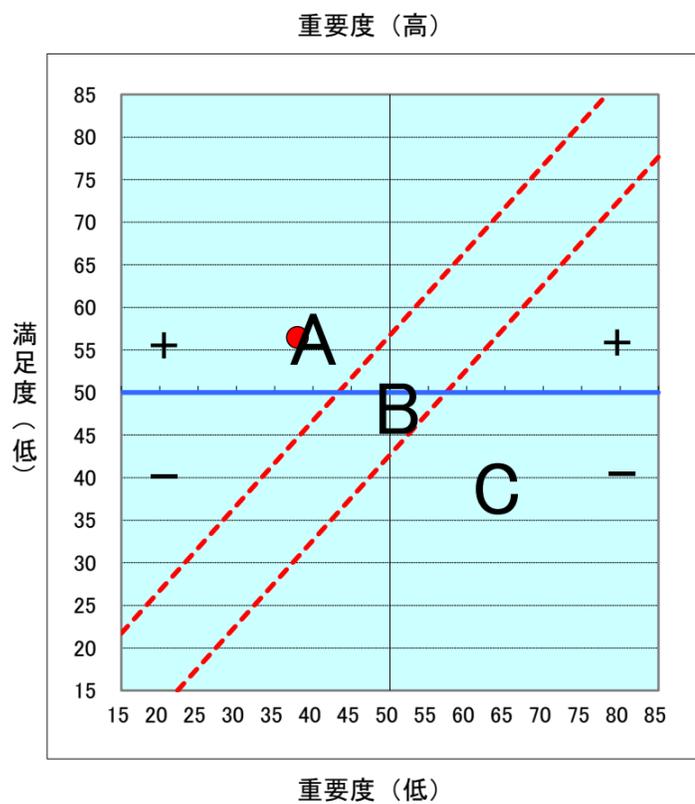
市の基本方針

- 経済的自立を促進するため、若者が学校から職業に、また、意欲と能力に応じ、非正規雇用から正規雇用に移行できるよう、公共職業安定所など労働関係機関と連携・協力して、働く意欲のある人への職業能力の開発などの人材養成を支援し、雇用を促進するとともに、働く場の情報を広く提供します。
- 中小企業における従業員の福利厚生向上など、だれもが安心して働き続けられる労働環境づくりや勤労者福祉の充実を図ります。

数値目標



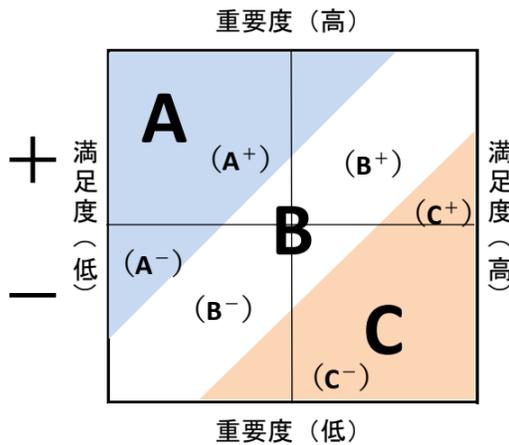
市民の重要度・満足度 (R3.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A ⁺	56.46	37.95

●重要度に見合った満足度が得られていない (A)
●重要度が平均値より高い (+)

【グラフの見方】



A : 重要度に見合った満足度が得られていない領域
 B : 重要度に見合った満足度が得られている領域
 C : 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域
 ※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割 (3×2領域)
 + : 重要度が平均値より高い部分
 - : 重要度が平均値より低い部分
 A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻
 A⁺ : 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的 (I) / 令和2年度の主な実績 (II) / 今後の方向性 (III)	R2年度決算額 (千円)
	生活相談事業	(I) 求職者等の再就職と雇用定着促進、内職あっせん等で生活安定を図る。 (II) 延べ11,722人の利用者に対して、1,923人へ職業紹介し、雇用定着の促進を図った。 (III) 今後もハローワークと連携し、生活困窮や就労支援が必要な者等に対し、職業相談・紹介などの各種相談を行うことで、住民の福祉増進と雇用促進を図る。	9,955
創	ふるさと就職促進事業	(I) 倉敷地域へ就職希望者に就職機会を提供し、雇用確保、地域活性化を図る。 (II) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内企業による就職面接会「倉敷地域就職フェア」は中止した。 (III) 管内企業における就職支援策として一定の評価を受けているが、近年は来場者数の減少傾向が顕著であり、イベントの広報強化を図り、継続して実施する。	-
創	高梁川流域就職面接会等開催事業	(I) 地元企業と就職希望者とのマッチングの場を提供し、就職環境整備を図る。 (II) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、Web上仮想会場による就職面接会及び企業研究会、就活セミナーを開催し、企業22社及び求職191人が参加した。 (III) 今後もアフターコロナ・ウィズコロナを見据え、従来の対面形式とWeb形式を検討し、実施する。	6,343
	中小企業勤労者等福利厚生事業	(I) 中小企業勤労者、事業主等の福利厚生増進と勤労者の生活向上を図る。 (II) 令和2年度末会員数7,780人に対する福利厚生事業の事務運営費相当分を補助金として支出した。また、勤労者融資の貸出実績は、175件、貸出累計額181,080千円に達した。 (III) 今後の社会状況に応じて、適切な原資規模の調整を行いながら継続して実施する。	256,792
創	高梁川流域働き方改革啓発事業	(I) 高梁川流域圏域への新卒者就職促進のため、合同就職面接会等を開催する。 (II) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、Web上仮想会場による働き方改革セミナーを開催し、405人が参加した。 (III) 今後は、アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、従来の対面形式とWeb形式を検討し、実施する。	769
	勤労者福祉施設管理運営事業	(I) 勤労者等に活動の場を提供し、福祉の充実と健康増進を図る。 (II) 施設全体で延べ113,939人の利用があり、目的に応じたサービスを提供した。 (III) 施設の老朽化に伴う修繕コストが増加傾向にあることから、不具合箇所の早期発見に努めながら、継続して実施する。	62,931
創	キャリア教育推進事業	(I) 中学生にキャリア教育を行うことで地元就職と働くことへの理解を深める。 (II) 倉敷市内及び早島町内の希望する中学校計9校、計1,542人の中学生に、社会人としてのマナーやワークルールなどのキャリア教育を行った。 (III) 将来の地元就職促進やワークルール理解等のため、中学校の職場体験学習前に、社会保険労務士等によるキャリア教育の講義等を実施する。	139
公創	高梁川流域地域おこし協力隊活動推進事業 (再掲)	(I) 外部人材による高梁川流域圏域の地域資源を活用した地域活性化を目的に実施した。 (II) 児島地域に2名、玉島地域に2名の地域おこし協力隊を受け入れ、繊維産業の技術や魅力のPRの推進や、高梁川流域の地域資源を活用した備中玉島みなと朝市の開催等を行った。 (III) 継続して実施する。	18,600

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
創	高梁川流域未来人材育成事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏域の産業人材の育成，確保を目的に実施した。 (Ⅱ) 高梁川流域圏の高校と商工団体，金融機関，農協等が連携して地域経済活動等にかかわるアクティブラーニングや教育に資する活動に補助金を交付した。 補助金交付実績 12校 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,886
創	キャリア教育指導者育成事業	(Ⅰ) キャリア教育に関わる人材の育成を図り，地域を担う産業人材の育成に繋げる。 (Ⅱ) 全5回の指導者塾（高梁川流域未来キャリア教育セミナー）を開催し，延べ139人参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	707
公創	企業誘致推進事業（再掲）	(Ⅰ) 企業誘致を推進し，地域経済の活性化や雇用の維持・創出，税収の増加を図る。 (Ⅱ) 企業立地促進奨励金3件，企業誘致促進奨励金1件，設備投資促進奨励金62件の助成を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,045,064
	公立認定こども園運営事業（再掲）	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら，就学前の児童に教育・保育を提供する。 (Ⅱ) 利用を希望する児童に対して月初日平均で750人，教育・保育を提供した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	835,097
	公立保育所施設整備事業（再掲）	(Ⅰ) 施設の老朽化に伴う安全性の低下や作業環境の悪化を解消するために施設・設備を改修する。 (Ⅱ) 田の口保育園ほか1園の空調設備改修，上の町保育園や第一福田保育園の便所改修を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	55,375
創	公立認定こども園施設整備事業（再掲）	(Ⅰ) 適正配置計画に基づく認定こども園移行に伴う施設整備や，老朽化した施設・設備の改修を行う。 (Ⅱ) 庄幼稚園を認定こども園化するための工事が完了し，令和3年4月1日に開園した。老朽対策等として，琴浦西認定こども園の外壁改修工事などを実施した。 (Ⅲ) 令和3年度以降も順次，整備・改修等を行う。	281,065
公創	民間保育所等施設整備助成事業（再掲）	(Ⅰ) 待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的に実施した。 (Ⅱ) 2保育所の増改築について助成を行った。また，2保育所の改築及び増改築の助成を決定し，整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	453,194
創	公立保育所等延長保育事業（再掲）	(Ⅰ) 就労形態の多様化などに伴う延長保育の需要に対応するため，保育所等の開所時間を超えて保育を行う。 (Ⅱ) 13園（うち民間委託3園）の公立保育所等で延長保育を実施し，保育需要に対応した。1日当たりの平均利用児童数は42人であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,431
創	公立幼稚園預かり保育・3歳児保育実施事業（再掲）	(Ⅰ) 保護者の就労のため，預かり保育を，保育のニーズに対応して，3歳児保育を実施する。 (Ⅱ) 保育時間を延長する預かり保育を23園で実施し，3歳児保育のニーズに対応して，33園で3歳児保育を実施している。 (Ⅲ) 保護者の就労や3歳児保育のニーズが増えてきており，今後も公立幼稚園適正配置計画に基づき，継続して実施する。	230,548
創	私立幼稚園等一時預かり事業助成事業（再掲）	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため，幼稚園型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間認定こども園（17園※広域1園含む）では延べ43,477人，私立幼稚園（8園）では延べ42,941人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	70,669
創	民間保育所等特別保育事業（再掲）	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため，特別保育事業に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 民間保育所では延長保育（61園）の平均利用児童数は280人／日であった。小規模及び事業所内保育施設では8園が延長保育を実施した。また，民間保育所の一般型一時預かり（9園）は延べ12,066人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	117,532
	民間認定こども園特別保育事業（再掲）	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため，特別保育事業に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 延長保育事業（12園）の平均利用児童数は57人／日であった。また，一般型一時預かり事業（6園）は延べ6,942人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	52,786
創	施設型・地域型保育給付事業（再掲）	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するため，運営に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 民間認定こども園16園では月初日平均3,089人，私立幼稚園8園では月初日平均895人，小規模保育事業所17園では月初日平均261人，事業所内保育事業所14園では月初日平均94人（地域枠）の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,255,616
創	病児・病後児等保育事業（再掲）	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援し，児童の健全な育成等を目的に実施した。 (Ⅱ) 市内4施設で延べ2,363人（うち市外児童171人含む），市外7施設で延べ125人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	76,143

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
公創	放課後児童クラブ実施事業(再掲)	(Ⅰ) 児童へ遊びや生活の場を提供しその健全な育成を図る。 (Ⅱ) 児童数が概ね40人のクラブ(支援の単位)で事業を実施し、153クラブ5,532人(4月1日現在)の児童を受け入れた。また、利用児童の増加に対応するための施設整備を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,023,438
創	高梁川流域保育士確保対策事業(再掲)	(Ⅰ) 高梁川流域圏の保育士確保を目的に、保育実習体験や研修会等を実施する。 (Ⅱ) 離職防止対策研修会20回実施し、延べ319人が参加した。 (Ⅲ) 今後も保育士不足が懸念されていることから、継続的に実施する。	5,328
創	民間保育所等保育士宿舍借り上げ支援事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士が働きやすい環境を整備することを目的として実施した。 (Ⅱ) 8施設で13人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,847
創	民間保育所等保育体制強化事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士の負担軽減及び保育の体制を強化することを目的として実施した。 (Ⅱ) 36施設で45人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	34,423
創	民間保育所等保育補助者雇上強化事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士の負担軽減及び保育人材の確保を行うことを目的として実施した。 (Ⅱ) 2施設で3人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,635
創	民間保育所等緊急入所対策事業(再掲)	(Ⅰ) 1・2歳児の受入れを促進し、育休保護者の希望時期の入所を整備した。 (Ⅱ) 前年度より59人多く1・2歳児を受け入れた。 (Ⅲ) 令和2年度で完了した。	11,800
創	保育士処遇改善事業(再掲)	(Ⅰ) 給与改善を図ることにより、就業継続及び離職防止を図り、安定的に児童を受け入れできる体制を確保する (Ⅱ) 78施設の保育士に対し、処遇改善を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	123,697
	保育所等入所事務補助システム導入事業(再掲)	(Ⅰ) システムを導入することにより一部事務負担の軽減を図り、保護者の相談に対応する時間を確保する。 (Ⅱ) 保護者からの相談に対して、より細やかに対応する時間を確保することが可能になった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,000
公創	小規模保育事業等推進事業(再掲)	(Ⅰ) 待機児童対策として、連携施設となることを促進し、小規模保育事業等の推進を図る。 (Ⅱ) 1施設に対して、実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	300
創	女性活躍推進事業(再掲)	(Ⅰ) セミナー等を通じて多様な人材が活躍できるダイバーシティの推進を図る。 (Ⅱ) 多様な働き方のセミナー等を開催した。 セミナー等 15回 延べ217人、オンライン配信視聴 221人、個別相談会 延べ人数136名 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,140
	男女共同参画推進事業所認定事業	(Ⅰ) 認定・公表することにより働く場における男女共同参画意識の浸透を図る。 (Ⅱ) 認定数 5事業所 (Ⅲ) 継続して実施する。	35